

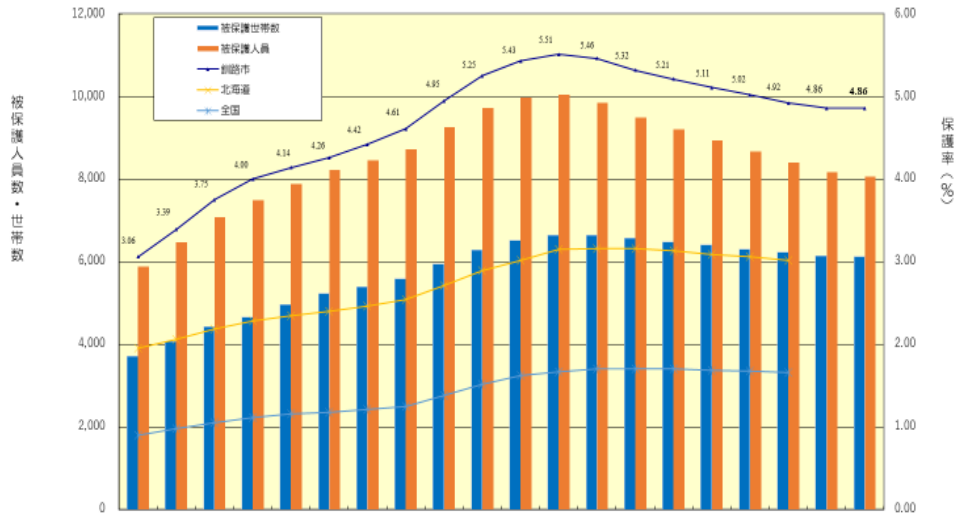
# 第15回社会保障審議会 （生活困窮者自立支援及び生活保護部会）

令和4年6月17日（金）14:30～17:00

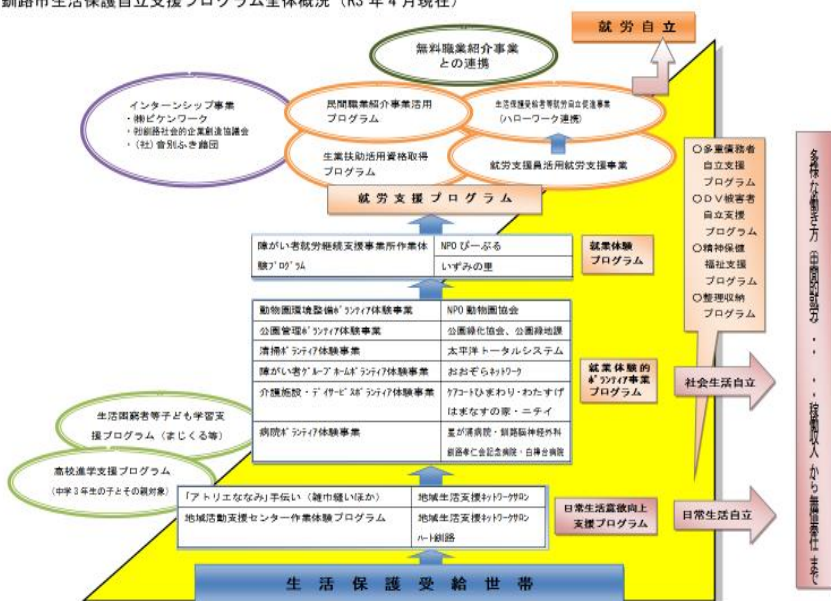
## 『釧路市における自立支援プログラムの取り組みから』

参考人 （一社）釧路社会的企業創造協議会  
代表理事 櫛部武俊

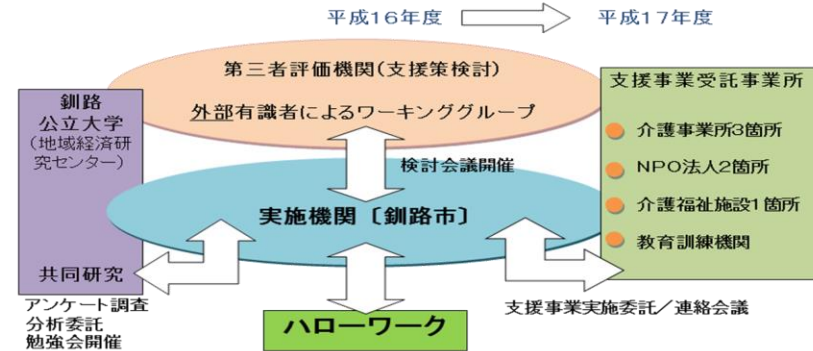
# 稼働能力のall or nothing・自己完結型から地域に拓かれる自立支援釧路モデル



釧路市生活保護自立支援プログラム全体概況 (R3年4月現在)



## 全体構図 (策定と推進)





## オッチャンたちの誇り



- 俺、少しずつだけど、変わってきたかもしれない。人生いつでもやり直せるって思えるようになってきた

(ボランティアリーダー)

- 利用者のおじいちゃんから「いつもありがとう」って言われたの。実は、私とそんなに年はかわらないんだけどね。こんな私でも役立っているって思ったら嬉しくてね

(介護施設ボランティア)

- 疲れて帰ってきて、夜眠れるようになったんです。朝起きてみて気づくんですよ。夜眠れたことがこんなに良いものなんだって。私身体が動く限りやりますよ。

(公園管理ボランティア)

## 2021年度（令和3年度）釧路市自立支援プログラム実績

○個別プログラム数24 ○協力事業者数24か所（民間企業からNPOまで）

○参加者876名 延べ参加者数5,987名

○就労支援プログラム⑥○就労体験的ボランティアプログラム⑦○日常生活意欲向上支援プログラム②  
○就業体験プログラム（施設事業所）①○その他のプログラム⑧

・・・プログラム数と参加者数と協力事業所が年々増えている。

### 釧路モデルの特徴とは

■『地域が連帯して支え合う仕組みであり草の根から生まれた内発的な政策手法』（2020  
小磯：岩波）

■一般就労に向けた最初のステップだけではない。自尊心回復や居場所の獲得自体を基礎に  
半就労・半福祉の働き方を提示。中間的就労の本質・魂がそこにあると実践してきた。

■三つの自立論の並列相互作用・ストレングス・多様な働き・公開性・地域資源etc・・・  
2010年7月厚労省検討会『生活保護受給者の社会的な居場所づくりと新しい公共』報告書  
提言の再評価。



7年たって年間1300反編む、業界に欠かせない製造力。0円が240万円になった。地域で支えられた人が地域の課題を支える側に回っている。『私たちは無理しても納期を守る漁師に迷惑かけられない』『保護もらっていたが一カ月誰とも話さなかったよ。節約で11時に起きていたから腰も痛くなった。今は病気と付き合いながら朝からやってるよ』 整網会社社長 →『ここがなければ辞めていた』





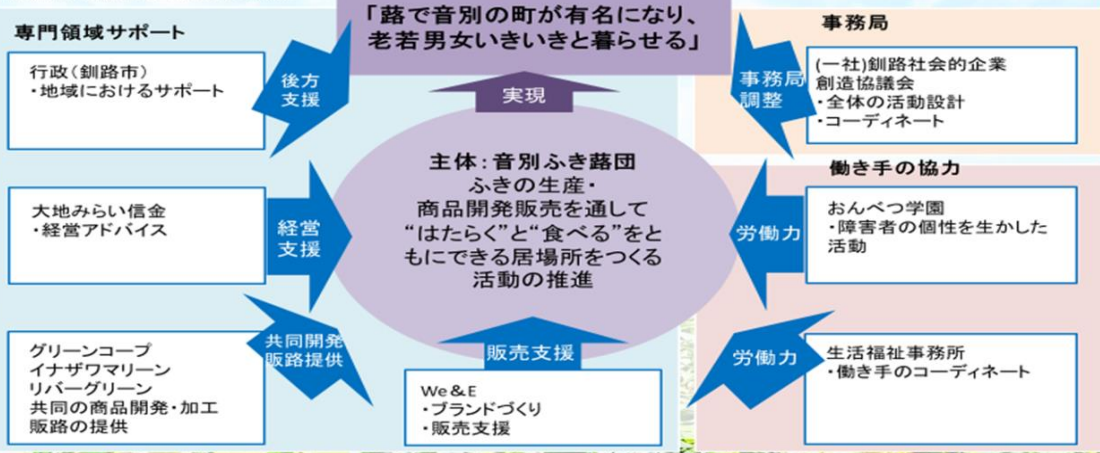
# 『落で音別町が有名になり若い人から年配の方までどんな人も自信をもってイキイキと暮らせる（ビジョン）』

2017年5月一般社団法人音別ふき落団結成。生活保護受給者、生活困窮者、ひきこもりの若者 障害者、離農農家たちの手で落の生産・製造・流通・販売に取り組むことを目指している。中間的就労の場・居場所づくり



### 3) 関係人口の広がり (開発・販売、2020～)

音別ふき落団と地域の連携



妻の死で気持ちが沈み生活困窮相談センターを訪れたAさん、店をたたんで生活保護を受け音別ふき落団に参加。作業とあてにされ気力がよみがえった。80代の皆さんには介護要らずの交流サロンでもある。友人がなく昼間はカップ麺しか食べない方もここにきて仲間を得て元気になる。昔農園で働いていたから〇〇がわかるなどのその方の強み（ストレングス）に気づく

# まとめ

## ◆自立支援プログラム導入と地域に拓かれた実施機関・・

法第27条2制定時、自治事務とされたが『相談助言ってなに？』。モデル事業と2005年自立支援プログラムは自治事務の何かを実体化していた。地域資源に保護行政が拓かれる（可視化）地域のことは地域が考えることが創造性の源。

◆個別支援プログラムの多様さ・・受給者とひとくりにしないこと、やりたくないことは当たり前にある。ニーズから資源とメニューを探す、参加支援の観点なことさら大事。チラシでお誘い 強制はしない。

## ◆自立支援プログラムの効果・・

生活困窮では年数回①意欲・関係性・参加②経済的困窮改善③就労の各状況調査（2018年ごろ）していた。その脈絡は（一社）京都自立就労サポートセンターKPSビジュアルライズツールへ引き継がれた・・稼働能力判定では不十分、こうしたツールを自立支援プログラムの中に

## ◆自立支援プログラムと生活困窮者自立支援制度との重なり合い・・

受け渡しといった技術的なことより①評価では上記の一体化②会議体では整理統合し地域資源が入った会議体に生保・困窮部門が加わる（福祉事務所は所長・SV・現業員・庶務と人員が決まっておりますコーディネーターなど今日的な職員・職種を生み出せていない。補助メニュー囑託職員では行政内の力にならない。）

## ◆自立支援プログラムの意義と問題点・課題・・

大人の社会生活自立のプログラムがほとんどない。学習支援のみ。福祉事務所が他流試合を避け自己完結型から脱却できない証左。社会的処方など社会とかかわり参加が問われていることに鑑み社会的プログラムの量と質が決定的

## ◆関係諸機関との連携にかかわって求められること・・

課題解決で集まるものだけではなくインターミディエーター（前神）な場づくり。街づくり・市民活動までひろく。人やあの団体にお任せでは活性化は望めない。